

議会だより

News Letter From Hachijo Town Assembly

No. **174**
2015.5.25



平成27年2月6日（金）開催の経済企業委員協議会（上）、総務文教委員協議会（下）

第1回八丈町議会定例会 平成27年3月3、16、23、26、30日開催

目次

- 理念の见えない新年度予算 2P
- 一般質問 3P
- 定例会の質疑から 13P

第1回八丈町定例議会

(平成27年3月16、23、26、30日開催)

理念の见えない新年度予算

第一回定例会は町長の施政方針に始まり、新年度予算が主な審議事項です。

産業の低迷、人口減少が著しく島の存亡の危機にあると思いますが、町長の施政方針は例年に無く短く、危機感を感じ取れないものでした。

これを受け10名の議員が一般質問に立ちました。多くの議員が航空運賃について取り上げていますが、議会としても全員で陳情、要望活動を行う



施政方針演説

など様々な取り組みをしていますが、今年度の来島者数は平成元年に比べ約6割、数にして6万人以上減少しました。前年と比較しても1万人近く落ち込んでいます。島の将来を考えると到底看過できる話ではありません。

今年度のフリージアまつりの来場者数は、各種イベントを合わせて2000人近く増えましたが、期間中の来島者はわずか200人弱であり、「観光客が増えた」とは言い切れません。今年の1月と2月の来島者は減っていますので3月が微増であっても安心できる状況ではないからです。

安定的な航路を確保するためには、役場はもとより民間とも協調して観光客誘致に取り組んでいくことが必要です。

今年度予算に組み込まれた町の施策として、定住促進や産業の後継者対策があげられます。

定住人口の増加については全庁を横断して取り組むとのことでしたが、現時点で具体的な進展はありません。

産業構造の強化と定住者を増やす上で重要な施策である担い手育成事業も、離農者の増加に追いつけず実績はまだ十分ではありません。議会では対象となる作物を拡大できないか、他の産業へも適用できないかと多くの議員から声が上がりました。本年から農業に続き漁業者育成の検討に入りますが具体的な取り組みまでにはまだ時間がかかりそうです。

このように、全体として「緊急性や実効性をとった予算編成」であるとは言いがたいものでした。膨らむ社会保障費、進む少子高齢化、島独自の地域性を考慮した上で町の基本構想、基本計画が実効性のあるものになるよう、議会も積極的にかかわってまいります。

温泉入浴料金の島民割引導入を

答

現行料金の据え置きが精一杯である
と考える



小川 一 議員

◆ 所要時間 6分

平成6年に、樫立の「ふれあいの湯」が開業してから、町の温泉については、健康増進を考える上でも、非常に役立っていると感じている。中には「夜中に何度か目が覚めたが、温泉を利用するようになり、ぐっすり眠れるようになった」とうれしい声も聴いている。そんな中、平成26年度には、入湯者も320万人を数え、島を訪れる観光客は基より、島で生活する方々にとって、日々の生活の一部となっていると思われる。

● 入浴料金の関係だが、「高齢者の割り引き」、「回数券」、「バスパ」、「一般料金」とある中で、温泉を利用する島民の方に対し、いくらかの軽減措置を取れないものか、現在、回数券の制度があるので、難しいところはあるかとは思いますが、「島民割引」の制度を導入できないものか質問する。

◎ 福祉健康課長 町営温泉における入浴料金の減免については、それぞれの温泉で実施している。回数券は指定の温泉における利用となるため、使い勝手が悪いという指摘もあるので、どの温泉でも使えるような形のもの、住民が使いやすいように検討する。

町は、観光の目玉として、また、健康増進施設として温泉を位置づけ、管理・運

営をしているが、平成25年度決算では、経費から収入を差し引いたものでは、約3000万円の赤字、これと別に維持管理にかかる。工事費は4600万円かかっている、合計で7600万円である。島民の健康維持のための生活の一部となっていることは十分理解しているが、今後、消費税の引き上げ等も予定されていて、ランニングコストの増加も予想される中、「ふれあいの湯」と「やすらぎの湯」については現行料金の据え置きが精一杯と考えている。

「ザ・BOON」については、7000円の利用率だが、利用者数が少ないため、単価見直しによる利用者数の向上を勘案する余地はあるかもしれないので、検討する。

発議

八丈町議会委員会条例の一部を改正する条例

提出者…奥山博文
賛成者…沖山恵子 浅沼憲春 小川一 山下巧

山本忠志 山下崇 岩崎由美 奥山幸子
山口英治 小澤一美 水野佳子

原案可決

(意見書の提出)

「手話言語法(仮称)」の早期制定に関する意見書

提出者…山下崇

賛成者…議員全員

原案可決

カツオ資源保護政策についての意見書

提出者…岩崎由美

賛成者…菊池陸男 奥山幸子 奥山博文

山口英治

原案可決



山下町長の施政方針 主要施策は

答
定住人口の維持と滞在人口の増
で経済活動を活性化させる



山本 忠志 議員

◆ 所要時間 33分

たり、町長は教育委員会との連携の強化を図ると述べた。それによって、学校や家庭では何が変わると考えられるか。

問 山下町長の施政方針主要施策の中の「八丈町基本構想後期計画の策定」に関して、策定の柱と、まとめ方について伺う。

答 企画財政課長 定住人口を維持し、滞在人口を増やすことで島の経済活動を活性化していくことを柱に考えている。新年度になったから、町長より町の総合開発審議会に諮問をしてまとめ

問 教育委員会制度改革に当

答 町長 町と学校との風通

問 この機会に、町長自ら学校に向いて「八丈島の誇れるもの」というテーマで授業を行ってはどうか。

答 教育課長 本年4月より、法改正により、教育委員長と教育長の職務を併せ持った新教育長が設置される。また、町長が「総合教育会議」に参加し、教育行政大綱の作成、施設の条件整備等の協議を行う。学校や家庭への直接的影響はないが、いじめ問題等に対し、迅速に対応できると考えている。

しを良くすることは大切、私も学校に向いて話をしたい。また、子ども議会を継続し子どもの考えを聞きたい。

ふるさと納税の検討を

答
PRと返礼のバランスを考慮しながら取り組む

問 ふるさと納税は、地方創生の目玉として、確定申告の簡素化や控除額の上限を2倍にするなど、国も全面的に後押ししている。単なる自主財源の確保を主眼とするのではなく、産業や観光の振興、ひいては、販路拡大や雇用促進、観光誘致等にも繋げるべく、真剣に検討するべきだ。また、申込書の改定にも取り組むべきだが町の考えはどうか。

答 総務課長 この件には2つの課題がある。一つ目はPR方法であり、2つ目は、観光や産業の振興にどう繋げるかという点。情報やア

イデアを頂きながら、またPRと返礼とのバランスを考慮しながら取り組みたい。申込書の様式も含めてホームページの編集も考えている。

答 町長 納税の返礼にはスピード感を持つて対応する。また、郷友会等の場でもPRしたい。更に住民の力もお借りしてPRの拡大に努めていきたい。

大学等を卒業して八丈に帰ってきた場合の奨学金返還免除を

答
バランスを考えながら制度の見直しを図りたい

問 町の奨学制度利用状況は。

答 教育課長 平成10年度から26年度まで11名の方が利用。返済済みの方が5名。返済中の方が4名。貸与中の方が2名となっている。

問 先に述べた地方創生の施策として、大学等を卒業してから八丈に帰ってきて就職した場合、奨学金の返済を免除できないか。

答 奨学資金選考委員会において、成績優秀、心身ともに健全で経済的な理由により進学が困難な方に広く無利子で利用していただくことがこの制度の目的である。

答 町長 今、町には、学校関連、看護師、理学療法士や作業療法士に関する三つの制度がある。一人でも多く帰ってくることは大事なことなので、バランスを考えながら制度の見直しを図りたい。

● こんな質問もしました
質問 所得制限付き航空運賃補助を検討できないか。
答 いろいろな場面があるが、全ては難しく皆さんの意見を聞きながら取り組んでいきたい。

火山防災地域独自の対策と活用を

答 まずは噴火シナリオの作成から



岩崎 由美 議員

◆所要時間 32分

つつ、今後ジオパークについての検討も進めるべきでは。

答 産業観光課主幹 先進地などから情報をいただきながら、検討させていただきたい。

問 やはり八丈島独自の防災対策が必要と思うがいかがか。

答 総務課長 八丈でどういった危険が我々の身の回りにあるのかということをまずは認識していただくことが一番。ハザードマップの作成をしたい。

問 現在の防災訓練だけでは十分ではないと感じる。防災一般に関して、それぞれの地域独自の話し合いの機会を持つべきではないか。

答 総務課長 八丈でどういった危険が我々の身の回りにあるのかということをまずは認識していただくことが一番。ハザードマップの作成をしたい。

問 作業に参加し、古文書からの情報収集やボーリング調査の必要性等、専門家の方と意見を交えながら話を進めていければと思っっている。

答 総務課長 協議会、コアグループ（作業部会）で、噴火シナリオの作成、火山ハザードマップの作成、噴火警戒レベルの設定、避難計画の策定を行う予定。独自の取り組みというよりは、構成メンバーとして協

議会や、この会議の中で作業に参加。スケジュールは固まっておらず、長期的な取り組みになる。平成27年度からコアグループ会議を開催予定。

問 協議会では、過去の火山活動などの災害の歴史の重要性を指摘している。今後の予測をする上でも古文書からの情報収集やボーリング調査が必要では。

答 総務課長 協議会、コアグループ（作業部会）で、噴火シナリオの作成、火山ハザードマップの作成、噴火警戒レベルの設定、避難計画の策定を行う予定。独自の取り組みというよりは、構成メンバーとして協

議会や、この会議の中で作業に参加。スケジュールは固まっておらず、長期的な取り組みになる。平成27年度からコアグループ会議を開催予定。

問 防災と観光振興という視点からも、他の伊豆諸島や伊豆半島との連携を模索し

ればいきたいが、まずはできることから。様々な形式で小単位でのお話しをさせていただいた。

問 防災はソフトとともにハードも重要。長期的なインフラ整備について伺いたい。

答 総務課長 八丈でどういった危険が我々の身の回りにあるのかということをまずは認識していただくことが一番。ハザードマップの作成をしたい。

地域独自の地方版総合戦略と基本計画の策定を

答 人材を活かし、地域の中から内発的に考えていただく

要があると思われるが、これについての方針は。

答 企画財政課長 先に基本計画について。基本構想、基本計画については町長から総合開発審議会へ諮問し、その答申を受けて策定してきた。委員の思いのつまった手作りの基本計画となっている。今後もこの方針を引き継ぐ。

総合戦略については町長を本部長とし、全管理職で構成する地域創生本部を設置し、その下に作業部会やワーキンググループ（WG）をつくる。WGを住民の方々と関係団体で意見交換できる場にしていきたい。地方創生は「地方が自ら考え、責任をもって推進していくこと」が趣旨。様々な分野の方々に計画段階から参画して頂き、島の将来を形にできる実行性のある総合戦略としていきたい。

問 基本計画策定については町民が主体的になって行っただが、総合戦略の策定においてもコンサルタントまでなく、八丈町民自身が主体的に取り組んで合意形成をし、より身近で実行性のある計画を作っていく必

公共施設等のトイレの改善を

答

パイプ清掃も組み入れ管理して
いききたい



沖山 恵子 議員

◆所要時間 19分

はきちんと使える事が大切で、詰まる前に清掃した方が良いと思う。各トイレから浄化槽までのパイプや浄化槽の清掃の現状は。また、清掃できていない場所は早急にやるべきではないか。

問 1月に行われたパブリックロードレースは島外からの参加者も多く、観光面の貢献度も大きく議会でも高く評価された。しかし、一度に大勢がトイレを使用したため、会場の富士中ではトイレが詰まった。逆流した汚物と悪臭で一時騒然とし、バキュームカー数台で汲み出し、参加者が声を荒げたとも聞いている。原因は各個室から浄化槽までのパイプが詰まったためと推測される。災害時の避難場所でもある学校や公民館、公園等の公共施設のトイレ

答 教育課長 浄化槽は、法律に基づき年1回の清掃と3〜4回の点検を行っていたが、パイプの点検や清掃は決まりがなく業者にまかせていた。今回の事を踏まえ、今後は契約の中にパイプの清掃も組み入れ管理していきたい。

問 町の公衆トイレは和式だけの場所があり、高齢者は使いにくい。和式が2つの場所は、1つを洋式にするように改修を。今の設置状況はどうなっているか。

第34回八丈島パブリック

ロードレース



答 住民課長 現在、町が管理している公衆トイレは17ヶ所あり、和式のみは9ヶ所、洋式のみ5ヶ所、和洋混合3ヶ所。新たに作る時は多機能を中心に洋式で作って行くが、バリアフリーの観点からも和式のみ

の場所は、今後計画的に変更していきたい。

問 計画的とはいつか。毎年一ヶ所ずつ直すのか。

答 平成28年度以降に新規で1ヶ所作る予定。

ゲートボール大会の開催を

答 要望があれば事業計画をいただき前向きに検討する。

善大会が開催されていたが、現状はどうなっているのか。
また島のゲートボール愛好家は交通費を掛けて島外の大会に出かけており、八丈で大会を開けば人は来ると思う。集客イベントとして有効と思うが、離島大会など全国から人を招いての大会に町として立候補する事や、町が大会を実施する事は考えられないか。

先日の議会で航空運賃の上昇に伴い、全日空の値下げの陳情に行ったが「利用率が低い状況ではないかともしがたい」というような回答であったという話が出た。搭乗率を上げることが大事であり、町としても来島者を増やして航空機の利用率を上げることが至上命題である。そういった観点からも伺う。

問 産業観光課主幹 ゲートボール協会に確認したところ、平成25年に100名規模の大会が行われたそうである。離島大会は平成23年度を最後に現在行われておらず、町の親善大会も参加者の減少で平成18年度以後中止になった経過がある。大会開催の要望があれば、事業計画をいただいで前向きに検討したい。

問 現在島内には200人規模のゲートボール大会が開催できる場所がある。以前は島外からチームを招き、全国離島大会や町主催の親

介護保険料改定に際し被保険者の理解をうるための対策は

答 高齢者が集まる場所に出向きお願います



奥山 幸子 議員

◆所要時間 31分

第6期の3か年にわたる介護保険事業の概要が明らかになった。町の高齢化が進み、介護保険を利用する人が増え、その結果保険料は上がった。被保険者の公平な負担と質の高い福祉の実現をめざして、町が進むべき方向性を問う。

◎保険料の値上げについて、被保険者に理解をうるための対策は。

◎福祉健康課課長補佐 広報で周知し、高齢者が集ま

る場所に出向いて理解をお願いする。

◎初めて年金が支給される方への封書での説明や、丁寧な説明が必要と考える。

◎封書にこれから保険料が変わるといった内容を添えて説明したい。

◎この計画が実施されることで、各事業所にどのような影響があるか。また、介護報酬が引き下げられることで事業所にどのような影響があるか。

◎今後の動向を見ないと影響の程度はわからない。訪問介護や通所介護が地域支援事業に移行するので、多様なサービスを提供できると考える。また報酬引き下げによりサービスが変わら

ないよう、各事業者は努力するとしている。

◎第5期事業で実現できなかったもの、実現できなかったものはなにか。

◎認知症についてはサポート講座を26回開き理解を広めた。生活支援サービスについてはまだまだできていない。

◎養護老人ホームの扱いやサービス付き高齢者住宅の検討を載せていたが今回は全く触れていない。地域包括ケアシステムについてもどこまで進んでどれができていないのかわからない。町のビジョンが見えない。事業主体は町であり、何をどこまで実現するのかを示す責任があると思うが。

◎関係各機関との連携が不十分だったため、進んでいなかった。

クリーンセンター建て替え前にゴミ処理方法の見直しを

答 家庭ゴミ有料化は難しいと考える

クリーンセンターの新築計画が始まったが、これまでどおりの発想でいいのか疑問に思う。町は、大胆な発想の転換をおこない、少子高齢化と人口減少が進む町の規模に見合った無駄のないゴミ処理方法を考えるべきだと思つう。

◎経費の削減努力をしたうえで、住民ひとりひとりが応分の負担をしながら、ゴミ処理費用を抑制する方法を考えるべきではないか。

◎住民課長 中之郷の埋め立て処分場の伐採木の資源化、事業系ゴミの有料化の適正化は進めるが、家庭ゴミの有料化は難しいと考える。

◎家庭ゴミよりも、まずは

粗大ゴミや事業系ゴミの応分の負担が必要だ。

◎ゴミ処理問題協議会で審議して決めていきたい。

◎町行政視察で新しい処理方法を視察したが、町としての感想と評価は。

◎町職員と同処理施設を視察したが、生ゴミやビニールなどをコンパクトに処理できる注目すべき技術ではあるが、水分調整や臭気対策が必要とされる。他の導入自治体の動向を見ながら環境公社と相談して検討していきたい。



島外通院交通助成費の増額と拡大
(同行等)を

答

助成費は動向を見ながら変更を
視野に入れ検討したい



浅沼 憲春 議員

◆ 所要時間 13分

島外の病院での受診や治療が必要な方々への助成費の増額と同行する方への交通費助成（飛行機代の値上げや来年の消費税引き上げ）の拡大を考えて頂きたい。未就学児の同行者の交通費は認められているが、小中学生と高齢者を一人で上京させる危険性を考え、身内の方が同行している現状から、同行者への交通費の助成や年に数回の上京は多額な費用が掛かり、家計を圧迫している。町としてどう考えるか。

【答】福祉健康課長 平成24年度から助成制度を開始し、24年度の利用者件数は191件、25年度は322件、26年度は今現在379件と利用者件数は増加している。医師の証明書代の負担、難病手帳をお持ちの方は年2回までの助成、26年7月の航空運賃値上げの際には、助成費を片道相当分の1万3000円から1万4900円に変更した。今後の動向を見ながら変更を視野に入れて考えたい。高齢者の方への同行を必要とする判断は非常に困難を要し、基準が明確でない場合は、不平、不満が出てくるのが想定されるので十分検討したい。未就学児童を小中学生まで拡げることについては、小中学生の子供達が島外の医療機関に一人で掛かるといことは、現

実的に難しいと考えており
相談の上、検討したい。

不妊治療支援を

答

子供・子育て支援に
力を入れ検討したい

【答】福祉健康課長 東京都の助成制度で東京都特定不妊治療助成がある。この制度は平成26年4月より助成額について、治療ステージ毎に見直す改定が行われ、ステージAは15万円から20万円に5万円の増額、ステージBは15万円から25万円に10万円の増額の改定が行われ、不妊治療の要である顕微治療、体外受精以外は対象外である。病院によっては体外受精は1クール約30万円から50万円、顕微授精については50万円以上掛る現実がある。治療を重複して受ける場合は高額な治療費が必要となり、その治療を受けたいけれども受けられないと考える方もいると思われる。現在、東京都の助成制度に上乘せして、自治体が助成しているのは10区、4市。助成の仕方、額

時間的な負担の軽減を図るべきだと考える。八丈町の人口増加を図るため、不妊治療費の助成と島外通院の方への交通費助成を考えるべきでは。

【答】福祉健康課長 東京都の子供・子育て支援に力を入れ検討したい。不妊治療は助成対象なので継続していきたい。は一定ではない。各自治体の支援や治療に対する負担の現状等を把握しながら、今後、町としても少子化対策を含め子供・子育て支援に力を入れ、前向きに検討していく。交通費助成については、不妊治療は助成対象なので継続していきたい。



は一定ではない。各自治体の支援や治療に対する負担の現状等を把握しながら、今後、町としても少子化対策を含め子供・子育て支援に力を入れ、前向きに検討していく。交通費助成については、不妊治療は助成対象なので継続していきたい。

観光産業の活性化対策を

答

新しい人材を育てるための支援をし、組織の活性化に期待する



山下 巧 議員

◆ 所要時間 10分

八丈町は観光産業の施策として、スポーツ・文化の合宿と総合的雇用対策、後継者育成をしていきたいとのこと、しかし、スポーツと観光は客層が違ふ。スポーツ団体は、宿泊施設と競技場を往復するだけで島の文化や街へ出たり観光施設を巡ることはなく、スポーツ団体を観光客としてカウントするべきではない。アスリート対応の受け入れ態勢にも配慮し、ソフトの部分も含めた誘致計画が不十分と思われる。観光振興実行委員会に代わる民間の

アイデアや意見を生かせる機会を立ち上げ、情報を共有し官民一体の観光施策と観光分野の人材育成としておもてなしをするために、以前行われた「ものしり検定」や「ガイドの育成」を定期的にを行い、移住した新しい島民にも観光客とのコミュニケーションがとりやすいよう意識の啓蒙が必要と考

える。

閩野球場、サッカー場、文化ホールが完成したが、スポーツ文化合宿の昨年の実績と利用した団体からの評価、今後の予約状況は。

答 産業観光課主幹 今年度の実績はサッカー団体2団体37名3泊4日、野球1団体62名6泊7日、高校野球部53名が3月末に4泊5日

52名。文化団体合宿については、27年度から取り組んでいきたい。雨天対策などの課題はあるが全体的に良い評価。来年度の予約は今のところ決まっていないが、今年度以上の誘致に取り組みたい。

閩総合的雇用対策と後継者育成について、現在どのような人材が育っているのか。今後、育成する分野はどのような成果を期待するか。具体的な説明を。

答 産業観光課長 後継者育成は農業分野で平成20年度より担い手育成研修センターを開設し、1期生が3名、平成25年度より3名の2期生を受け入れ、基礎研修2年、実施研修2年の4年間を研修期間として取り組んでいる。平成27年度の計画では漁業分野の後継者対策の検討会を立ち上げる予定。産業振興のため、農業、漁業、商工分野の青年部を対象とした人材育成の場となる研究会が組織されている。相互の連携のもと活動

しているこの各団体に、新しい人材が入りやすく、その中で活動し易いような環境づくりを支援するとともに、組織の活性化に期待する。

閩観光振興実行委員会が解散してしまったのは残念。島の観光振興のため企画と予算編成を官民一体で協力し、実行する重要な機関と考えられたが、運営方法に問題はなかったのか。

答 産業観光課主幹 組織の運営については、民間団体、観光協会の役割分担が確立できていなかった。事業の計画から実施、評価等の役割が同一であった。今年度から事業主体側と審査する側の役

割を明確化する。町が補助対象事業の主体側と連携を図り、関係機関との連携では、支庁、商工会、観光協会、町で連絡協議会を立ち上げ、月1回協議する場を設ける。



南原サッカー場

搭乗者の実態調査を

答 実態調査は必要。どのような方法で実施するか検討



水野 佳子 議員

◆ 所要時間 20分

地方創生に向け、国では様々な取り組みが行われている。八丈町においても、今後どう対応していくのか、まさに正念場である。

問この春から航空運賃の値上げが決まり、住民の生活を大きく圧迫している。生活路線といいながら、全体の搭乗者の何割が島民なのか、病院への通院や冠婚葬祭、子供たちの教育目的の上京なのか等々、実態調査をすべきと考えるが実施する予定はあるか。

答 企画財政課長 島民の利用は3割程度と考えるが、実態調査は必要と考える。調査をすることで基礎的な裏付けや利用目的をはっきりさせることも大事。どのような方法で実施すれば良いか調査に向け検討していく。

空港利用協議会の設置を

答 具体的な戦略を立てていきたい

問赤字に苦しむ地方のロケットカル空港が利用客を増やすためにいろいろな取り組みを始めている。地域を巻き込んで八丈島空港の活性化を図るべきと思うが。

答 企画財政課長 住民、関係機関と協力し、活性化の

ために具体的な戦略を立てていきたい。

地域おこし協力隊の導入を

答 研究、検討をしていく

問過疎化が進む地域に国の支援を受けて、地域おこし協力隊の活動が全国的に成果を上げている。
・地域行事やイベント活動の支援

・地域観光の掘り起こし
・農業や漁業の応援や地域ブランドの開発等
若い人達や島外の人達の感性や熱意で是非とも八丈町を元気にしてほしい。定住促進や島の活性化のためにも導入を進めてほしいが町の考えは。

答 企画財政課長 地域おこし協力隊とは、都市部の人材が総務省からの支援を受け、各地域に1年から3年間定住し、住民と共に地域おこしの活動を行うもの。

報酬や活動費は国から支給される。佐渡島、海士町などで成功している例もあるので研究、検討していく。

不登校生徒への対応は

答 協力しながら丁寧に対応していく

問不登校やいじめが深刻な問題となっているが八丈町としては、どのような対策をとっているか。

答 教育課長 担任の家庭訪問、スクールカウンセラー等、学校や町と家庭と協力しながら丁寧に対応している。



平成27年度予算の目玉は

答
消防デジタル化無線の整備と事業者の担い手育成



山下 崇 議員

◆ 所要時間 14分

本構想、基本計画、総合戦略として策定する。

問 平成27年度予算の目玉は。

答 予算的には消防デジタル無線の整備。金額的には小額ではあるが、事業者の担い手育成に力を入れる。

なぜ高額なバスを購入したのか

答
バリアフリーに対応した車両にしたため

問 企画財政課課長補佐 産業の振興、農道の整備、担い手研修センターの拡充、観光誘致、漁業施設への補助。新規としては、漁業者の担い手確保、学童保育の拡充、町道の整備を町の基

問 公営企業は公共性の観点からある程度の赤字はやむを得ないと思う。しかし、明らかかな無駄は是正する必要がある。その場しのぎではなく、真剣に取り組むべきだ。平成26年度に購入し

たバスを例にとっても議員の意見は付度されず高額なバスが購入された。町長は小型バスの購入と答弁している。整合性はとれているのか。

問 企業課長 車両の小型化による燃費等の維持費の削減を狙った導入である。路線バスの導入に当たっては、バリアフリー新法に基づくノンステップバスが必要であり、更に行き先表示板、料金箱、バックモニターも必要となっている。

問 町長 路線バスの利用者は通院、温泉利用者が多くほとんどが高齢者である。小型のみにすると、長時間立っての乗車になるため3台のうち2台を小型、1台を中型にしていく。

問 いかに乗車率を向上させるのか。

問 企業課長 今後は路線バスを利用した名所旧跡を巡るものを考えたい。



小型バス

問 八丈町における障害者の雇用状況は

答
法定では3名だが現在2名

問 八丈町における障害者の雇用状況はいかがか。法定雇用率を達成しているか、今後身体障害者選考を行う考えがあるか。

問 総務課長 一般会計部門と町立病院が該当するが、町立病院は免除されるため、一般会計部門で法定では3名の雇用が必要となる。現在、1名が雇用されているが、1級のため2名分の雇用となっている。組織的な問題を抱える中、安定的な組織運営を考慮して取り組んでいく。

「航空路・観光問題特別委員会」の設置を

答 危機意識を持って議会と共同する



菊池 睦男 議員

◆所要時間 50分

航空運賃は昨年と今年3月未連続値上がりする。離島振興法や離島活性化交付金の改正充実等を息長く訴えていくべきである。

問 昨年の値上げの理由は燃料コストの高騰が主要因であったが、今年の値上げの理由は。

答 企画財政課長 八丈路線往復割引率は他と比較して突出している。若干の値上げをしたいという説明があった。

問 「値上げ前に全日空と意見交換をし、国にも要望する」としていたが、その実効はあったのか。

答 利用客が50%を割っている危機状況が踏まえて、町と全日空が連携して何が出来るかを検討する。また、昨年6月、町長は国土審議会で離島航空路への更なる支援と運賃の低廉化を要望してきている。

問 議会の中に「航空路・観光問題特別委員会」を設置して、危機感を持って議会と共同して、取り組むように諮問をする考えはないか。

答 同様な課題と認識しているが、諮問という形でなくとも、常任委員会と一緒に

取り組んでいきたい。問 常任委員会のできるのであればやっているはず。町長はどう思うか。

答 町長 特別委員会は議会主導で独自に設置するもの。危機意識を持って議会と共同してという考え方は、私も一致する部分である。

地域特性や可能性を生かした(施政方針)内容に期待したいが

答 総合戦略をかためていきたい

「地域活性化・住民生活等緊急支援交付金」の施策導入に当たって、従来の補正予算と違うが。

問 特徴は。

答 企画財政課課長補佐 平成26年度の国の補正予算で創設された交付金であり、各自自治体の実情に合わせて

事業成果の計測、効果検証など実施責任を求めている点である。

問 「地方創生特区」等で施設拡充や支援等の活用をしたらどうか。八丈町独自の地域特性や可能性を生かした(施政方針)内容に期待したいがそのような施策になっているのか。

答 本交付金については、平成28年度から本格実施のため、27年度については、議員の方々や町民の多くの方にご意見等を聞き、総合戦

略をかためていきたい。

答 町長 期待していないと言われたが、私は期待している。28年度の事業化に向けて職員一丸となって、アイデアを考えていきたい。

●こんな質問もしました

「お年寄りに暖かい介護サービス事業」を

質問 介護報酬2.27%削減による介護事業者の実態の声をどう把握しているか。

答 福祉健康課課長補佐 事業を縮小する声は聞いていないが、サービス体制等の変化の状況把握に努める。

質問 町の地域支援事業の移行時期や内容等の見通しは。

答 福祉健康課課長補佐 平成29年4月より実施予定。

質問 低所得者への保険料やサービス料軽減の実施を。

答 福祉健康課課長補佐 第一段階千名位の方に軽減措置を行う。町独自の軽減策については実態把握に努める。

質問 「八丈町長寿ハンドブック」の改訂版の作成は。

答 福祉健康課課長補佐 平成27年度中に改訂版を配布する。

第一回定例会の質疑から

地域住民生活等緊急支援のための交付金は利用を多方面から検討するべきだ

に係る調査委託料と平成27年度に予定していた事業の中から対象となる事業に充てる。

菊池睦男議員 国の補正予算で地域住民生活等緊急支援のための交付金2800万円（地域消費喚起生活支援型1000万円と地方創生先行型1800万円）が交付されることになり、町は地域消費喚起生活支援型でプレミアム商品券の発行をする方向だが、工夫すれば航空券を購入してもらえような事業もできるのでは。また、地方創生先行型では少子化対策、結婚支援、若者定住、子育て支援、農業支援施設の拡充、公設民営学校版など多方面から活用を検討するべきである。

企画財政課長補佐 地域消費喚起生活支援型は地域の消費喚起を第一目標としている。国はプレミアム商品券発行を最も効果があると考え推奨している。地方創生先行型は、総合戦略策定



奥山博文議員

時間は原則として10時から21時、休館日はない。漁協女性部の朝市などを想定している。

奥山幸子議員 他自治体では販売価格1万円の商品券に対して2千円以上のプレミアムを付加するところが多い。八丈町は千円のプレミアムだがこれで消費を喚起できるのか。

船を利用するお客様との交流が必要であり、船が出港した後で

企画財政課長補佐 なるべく多く販売して多くのお金を動かしたい。
【一人当たりの購入限度額は。詳しい説明を。年金受給者を鑑み偶数月に発行を。等の質問あり】

底土船客待合所に売店を

岩崎由美議員 底土船客待合所交流施設の有料使用時間帯と利用想定団体は。

企画財政課長 3階の厨房とその前の部分を占有する場合料金が発生する。利用



山口英治議員

庁舎建物管理をどのように見直したのか

庁舎建物管理委託料が高額であったことから町職員で対応するこ

企画財政課長 これまで試行的に使用を認めてきたがそういった団体がいなかった。希望団体が出てくれば時間帯等を見直す。
【船客待合所が賑わっている大島や神津島の仕組み。等の質問あり】

とを提案したが、結果はどうなったのか。
建設課主幹 業者に一括委託することで経費の削減を図ろうとしたが、多額の管理費がかかっている。今後はビル管理の免許を保持した職員を募集し、委託業務を見直して経費の削減を図りたい。

町営バス通学定期券代の値下げを

奥山博文議員 学生の殆どが町営バス定期券を購入していない。自分たちの時代は殆どの学生が購入していた。高すぎるので、学生の通学定期券代を半額にするなど、乗車してもらえような対策を講じるべきである。

山下崇議員 中学校の部活動で合同練習の際、坂上から坂下の移動に町営バスを利用している。保護者の負担が大きい町はどう考えるのか。
公営企業管理者 内容を精査して検討する。

教育課長 平成26年度まで遠征前の合同練習に係る交通費は町が負担していた。平成27年度は夏休みについても町が負担するが、保護者ができる土曜日、日曜日 は協力を求めたい。
【バスに投書箱の設置を。バス燃料の契約状況は。小型バスの座席数が少なすぎ。等の質問あり】

第一回八丈町議会定例会における主な質問

- ◎ 八丈島地熱館の入館料を無料に
- ◎ 空き家対策を早急に進めるべきだ
- ◎ 公衆トイレを和式から洋式に改修するべきだ
- ◎ 廃棄物運搬処理委託料が増加している。廃船処理は個人負担にするべきだ
- ◎ 公営企業3会計（水道・バス・病院）の各赤字はなども質問しました。

町ナビ

天候に恵まれた今年のゴールデンウィーク。風が続いた永郷のダイビングポイント・ナズマドには連日多くのダイバーが集結した。海水温が20度を切るなど海の中は冷たかったが、カンパチやユウゼンなどお目当ての魚とも出会え感動の旅となったようだ。町産業観光課のまとめによるGW期間中(4月25日～5月6日)の来島者数は4567人で昨年同期より329人多かった。来島者が減少する中で、ダイバーは貴重なリピーターで、よりよいダイビング環境の整備も課題だ。



主な議決事項

3月定例会 平成27年3月16、23、26、30日開催

- 専決処分事項の報告について
(未納の町営住宅使用料の支払督促による訴訟及び和解について)
ほか専決処分2件
- 八丈町職員懲戒審査委員会委員及び補充員の任命の同意について
平成26年度八丈町一般会計補正予算 ほか補正予算15件
- 檜立中之郷線道路改良工事請負契約の変更 ほか契約変更1件
- 平成27年度八丈町一般会計予算 ほか当初予算8件
- 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
ほか条例制定・改正・廃止17件
- 東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について
ほか規約変更2件
- 神湊港港湾区域内の公有水面埋立てについて
議員の派遣について
- (平成27年度東京都町村議会議員講演会) ほか3件
- 八丈町辺地総合整備計画の策定について
- 平成26年度八丈町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価(平成25年度分)について
- 全島協議会 平成27年2月13日開催
- 日本語学校計画(案)について
- 平成27年度事業計画について
- 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業について
- 三根公民館建設事業に係る報告について
- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(概要)について
- 土地の買入について
- W i f i のデモンストレーションについて
- 平成27年度要望活動項目について
- 平成27年3月30日開催
- 八丈町高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画について
- 八丈町障害者計画・障害福祉計画について
- 八丈町子ども・子育て支援計画について

編集後記

昨年の来島者数が前年比9295人の減員となりました。漁業の不振や人口減少など、島の活力に陰りがみえるのは否めません。2040年までに全国の半数の都市が消滅するとした所謂「増田レポート」は衝撃的でしたが、消滅するのは「都市」ではなく自治体であるとの指摘もあります。自治体運営を監視する議会の力量がこ

れほど試される時はないでしょう。折しも地方総合戦略事業が本格化します。まずは八丈町は今後どうあるべきかというグランドデザインを、行政と住民が協力しながら共に策定していかなければなりません。未来を照らすのは私たち自身なのだと思ふ今日この頃です。

岩崎 由美

発行人 八丈町議会議長 土屋 博

編集 議会だより編集委員会 委員 山本忠志 山下 崇 岩崎由美 奥山幸子